



2018年9月期 第3四半期決算補足資料

 System Answer® シリーズ

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2018年8月13日

1. 2018年9月期 第3四半期決算概況 -----P.2
2. 成長戦略に対する取り組み -----P.8
3. <ご参考>会社概要 -----P.22

1. 2018年9月期 第3四半期決算概況

※ IBC

業績ハイライト

- ✓ 売上高 914百万円 (前年同期比 14.3%増)
- ✓ 経常利益 112百万円 (前年同期比 -%)
- ✓ 四半期純利益 74百万円 (前年同期比 -%)

ポイント

- ✓ 「System Answer G3」の新規大型案件受注等により前年同期比で増収増益。
- ✓ 現時点において、通期業績は当初計画通りを想定。

- ✓ 売上高は、前年同期を上回り進捗。
- ✓ 売上総利益は、前年同期を上回り、高水準を維持。
- ✓ 販管費は、採用教育費等の増加があったものの、社内システム費や備品費の減少等もあり、ほぼ当初計画通り進捗。

(単位:百万円)

区 分	18/9期3Q累計	17/9期3Q累計	前年同期比(%)
売上高	914	799	114.3
売上原価	197	174	112.8
売上総利益 (利益率)	717 (78.4%)	625 (78.2%)	114.7
販売費及び一般管理費	606	607	99.9
営業利益 (利益率)	110 (12.1%)	18 (2.3%)	613.6
経常利益	112	0	—
四半期純利益	74	△1	—

- ✓ 主力のライセンスの販売は、新製品「System Answer G3」の新規大型案件と「System Answer G2」からの切替案件が増加した他、追加大型案件の受注や更新案件の着実な積み上げ等により、好調。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移。
- ✓ その他物販は、前年同期と同水準。

(単位:百万円)

区 分	18/9期3Q累計	17/9期3Q累計	前年同期比(%)
ライセンスの販売	638	523	122.0
サービスの提供	139	138	100.7
その他物販	136	138	98.7
合 計	914	799	114.3

- ✓ 人件費は、前年同期より微増。成長に向けた積極採用を進めた結果、採用教育費は7倍以上に増加。
- ✓ 備品費は、本社増床に伴う増加があった前年同期と比べ9割以上の減少。
- ✓ 社内システム費は、システム増強ニーズの一巡により、6割弱の減少。

(単位:百万円)

区 分	18/9期3Q	17/9期3Q	前年同期比(%)
人件費	330	319	103.4
採用教育費	17	2	758.7
備品費	0	13	6.1
社内システム費	10	24	41.5
その他	247	247	100.1
合 計	606	607	99.9

- ✓ 3Q売上高の通期予想に対する進捗率は65.3%で当初計画通りに進捗。
通期業績は、現時点において当初計画通りを想定。

※ 当社業績は、顧客の検収時期の影響を受けて、売上計上時期が3月と9月に集中する一方で、販管費が毎月ほぼ一定水準で発生するため、2Q及び4Qに偏重する傾向にあります。

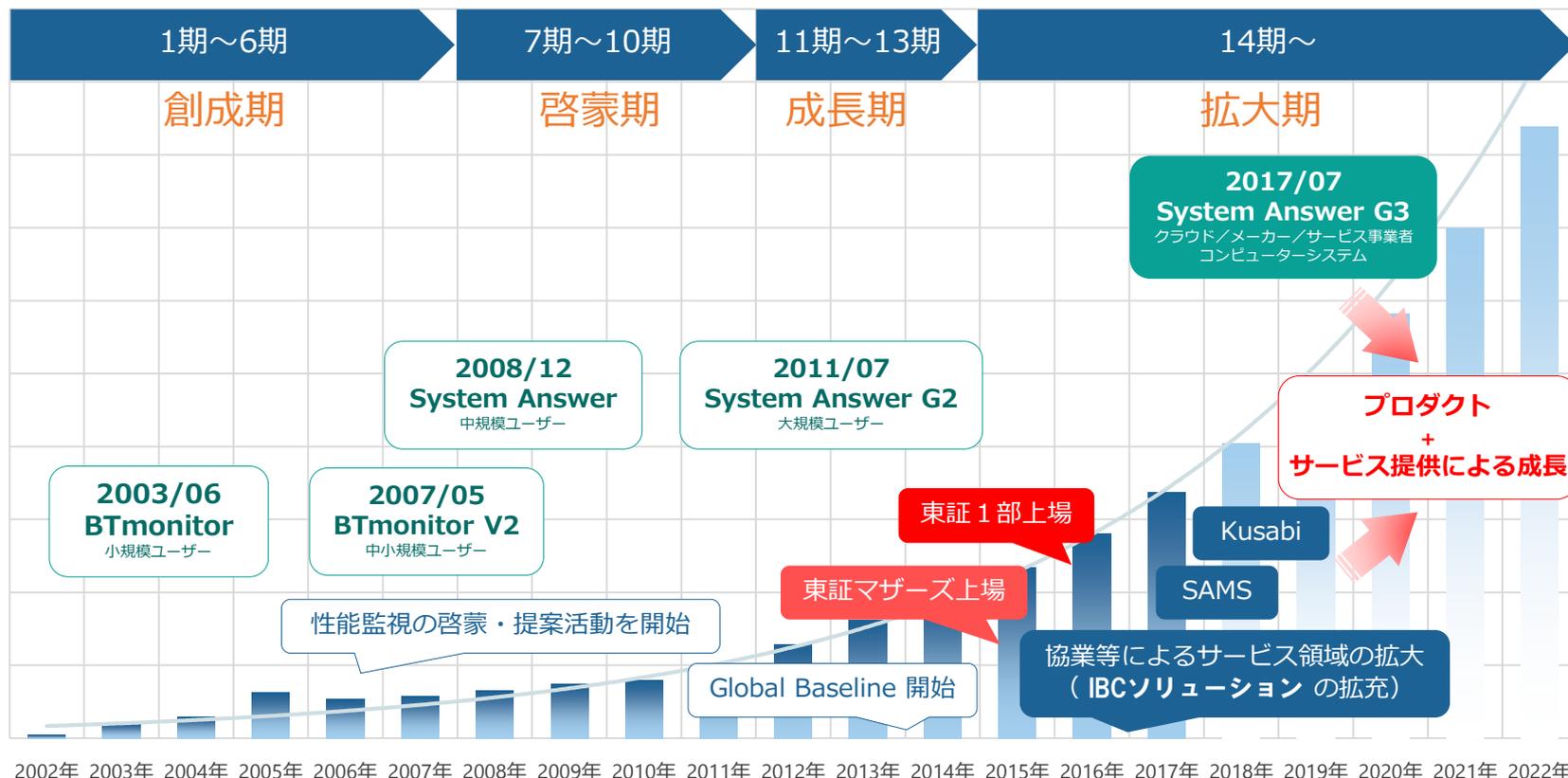
(単位:百万円)

区 分	18/9期3Q 累計実績	18/9期 通期予想	通期 進捗率(%)
売上高	914	1,400	65.3
営業利益 (利益率)	110 (12.1%)	216 (15.5%)	51.1
経常利益 (利益率)	112 (12.3%)	216 (15.5%)	52.0
四半期(当期)純利益 (利益率)	74 (8.1%)	129 (9.3%)	57.1

2. 成長戦略に対する取り組み



性能監視のリーディングカンパニーからITサービスへ進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス領域の拡大(IBCソリューション等の拡充)を推進。今後はマーケットの変化に対応した **サービスの積極的な提供** による成長を目指す。



2002年 2003年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ① 成長分野進出
- ② サービス領域拡大
- ③ 新製品発売

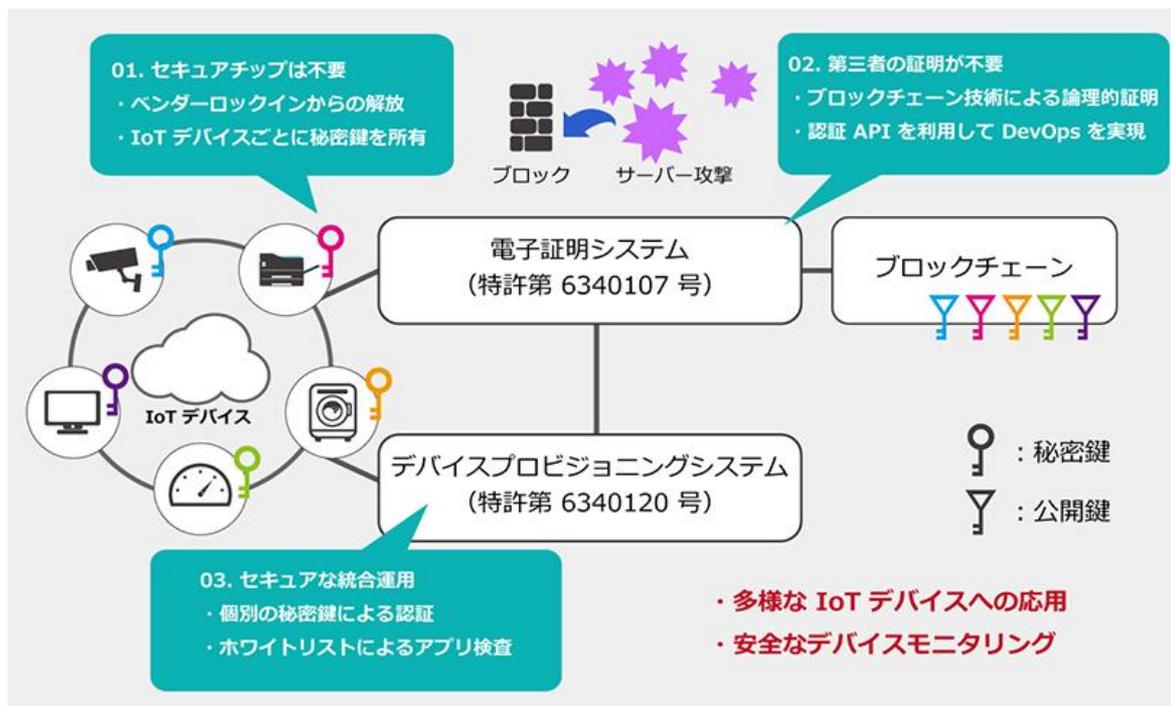
ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi 1/3

- ✓ IoT市場は、2020年には約365兆円、デバイス数300億個と、急激な拡大が見込まれ、膨大な数のIoTデバイスをネットワーク上で運用する際に、セキュリティ対策は喫緊の課題となっている。
- ✓ kusabi は、IoTの設計・開発・量産・運用まで、一貫性のあるセキュリティ対策を提供する「IoTセキュリティ基盤サービス」。
- ✓ 2大中核技術「電子証明システム」と「デバイスプロビジョニングシステム」は2018年5月に 特許取得 済。
- ✓ kusabiの利用により、ベンダー依存の解消、コスト削減、様々な種類のデバイスへの対応、デバイスの進化や新技術への柔軟な対応が可能となる。
- ✓ VEC(Virtual Engineering Community)に入会し、ビジネスユースをふまえた具体的なテストを検討中。

ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi 2/3

✓ kusabiでは、**ブロックチェーン技術による電子証明システム** ※ と、**独自のデバイスプロビジョニング技術** ※ により、**ソフトウェアのみ** で IoT セキュリティを実現する。

※ 共に特許取得済



ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi 3/3

- ✓ kusabiのコンセプトは、IoTデバイスに最適な情報セキュリティの3要素（完全性、可用性、機密性）を提供すること。
- ✓ 「完全性」と「可用性」を兼ね備えたブロックチェーン技術を電子証明サービスに応用し、IoTデバイスごとに「機密性」の高い仕組みをソフトウェア層で実現することで、次の「3つの不要」を実現する。

ブロックチェーン技術



認証局登録が不要

デバイスセキュア
デバイスプロビジョニング



専門チップが不要

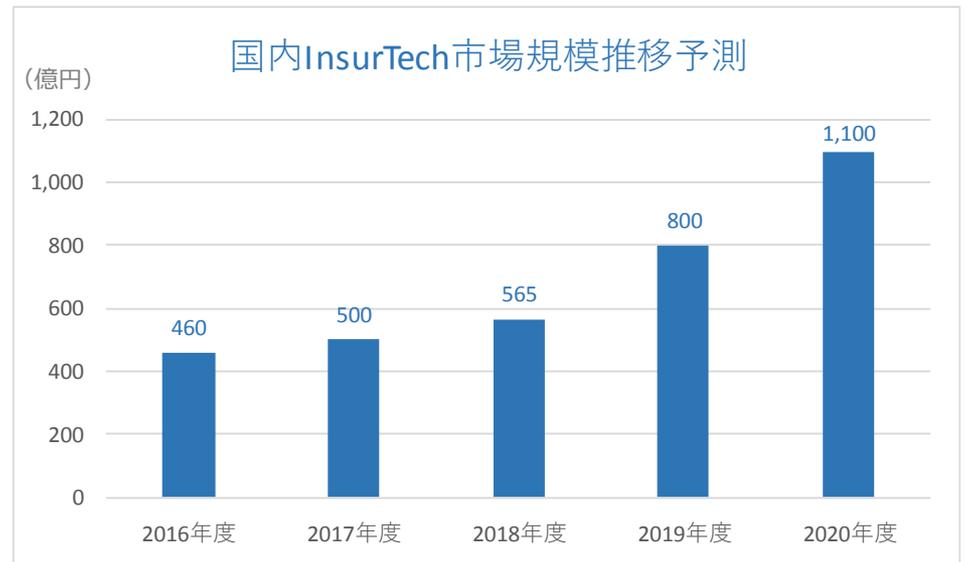
デバイスプロビジョニング



マルウェア対策が不要

InsurTech(インシュアテック)市場

- ✓ **InsurTech** は「保険」と「テクノロジー」を掛け合わせた言葉 で、IT技術を活用することで、従来の保険業界では不可能であった業務効率化及び高度化や、新サービス、新商品の開発等を行うことを意味する。
- ✓ 矢野経済研究所によると、**2016年度の国内InsurTech市場規模は**、AI等を活用した業務の効率化・高度化ソリューションが市場をけん引し、**460億円**の見込み。
- ✓ 大手生命保険を中心としたイベント開催、法的支援等ベンチャー育成・支援に向けた環境が徐々に整うこと等を背景に、**2018年には565億円**
2020年には1,100億円に達すると予測。



※ 株式会社矢野経済研究所発表資料 (2017.05) より
2016年度は見込、2017年度以降は予測値。参入事業者売上高ベース

1. 子会社iBeedの設立、商号変更によりiChain株式会社へ

- ✓ 2016年4月設立、6月に「ブロックチェーン推進協会 (BCCC)」に加入、2017年8月に「Fintech協会」に加入。
- ✓ 2018年5月にiChain株式会社へ商号変更。



コンシューマーおよび保険事業者に対して

人と人を技術でつなげる

というコーポレート・メッセージとブロックチェーンのイメージを「Chain」というキーワードに込めています。

2. ブロックチェーン分野での業務提携からInsurTechへ

- ✓ 2016年8月に **ブロックチェーン技術専門会社**（コンセンサス・ベイス社）と、2017年6月に **保険業界に多くの顧客** を持つパクテラ・コンサルティング・ジャパン社とそれぞれ業務提携。
- ✓ ブロックチェーンの著名技術者である志茂博氏がCTOに就任。
- ✓ 2017年10月にINSURANCE FORUMにて講演。
- ✓ 2018年4月に資金調達（第三者割当増資）を実施。
- ✓ 2018年5月ナレッジソリューションズグループと連携し、**保険業務プラットフォーム** 実現に向けた **ブロックチェーン技術の商用化検証** 開始。
- ✓ 今後も **他社に先駆け、InsurTechにフォーカスした積極的な事業推進** を予定。



iChain 保険ウォレット

- ✓ 2018年5月、保険ポートフォリオ管理スマホアプリ「iChain保険ウォレット」を AppStore、Google Play から無料で配信を開始。
- ✓ 加入している保険の保険商品名、契約者、保証対象者、保険料、保険期間などの基本情報および、保険証券イメージをスマートフォンで登録・閲覧可能。さらに加入保険の情報を家族のスマートフォンへ共有できる。
- ✓ 「もしも」のときに迷わず自身や家族が保険事業者へ連絡し、保険金や給付金の請求ができる。



次世代MSPサービス「SAMS」の提供

- ✓ 2017年8月より、次世代MSPサービス「SAMS (Speedy Action Management Services)」の提供を開始。
- ✓ 当社の **性能分析ノウハウ**を活用した**24時間365日の有人監視体制**により、お客様のシステムの**安定稼働・障害対応・原因究明・分析**をサポートするサービス。
- ✓ 監視における「**トラブルの未然防止**」と「**トータルコスト削減**」に寄与する。

即時検知

24時間365日体制で即時に対応が可能

障害復旧支援

1次対応から障害対応・レポート作成までを代行

コスト削減

自社管理でなくサービス利用によりコスト削減

- ✓ 2018年6月からは、インフォサイエンス社が提供する統合ログ管理ツール「Logstorage」をクラウドサービスとして提供する「Log on SAMS」も開始。

公共・文教分野での取組強化

- ✓ 第4次LGWAN(統合行政ネットワーク)事業に向けた提案活動を実施。
- ✓ また、2017年12月より **西日本電信電話社、日本マイクロソフト社** と共に **SINET(学術情報ネットワーク)向け監視ソリューションサービス「System Answer for Microsoft Azure」**の提供開始。
- ✓ 本ソリューションの利用により、Azure上で稼働する仮想マシンやネットワーク機能の詳細情報を含む、**ハイブリッド環境全体を一元的に管理** ことができ、TCO削減、ネットワーク改善、セキュリティ向上が実現できる。

・TCO削減

System Answerシリーズの性能監視機能とAzure Monitor APIの連携により、最適なリソース割り当て計画と詳細な監視が可能

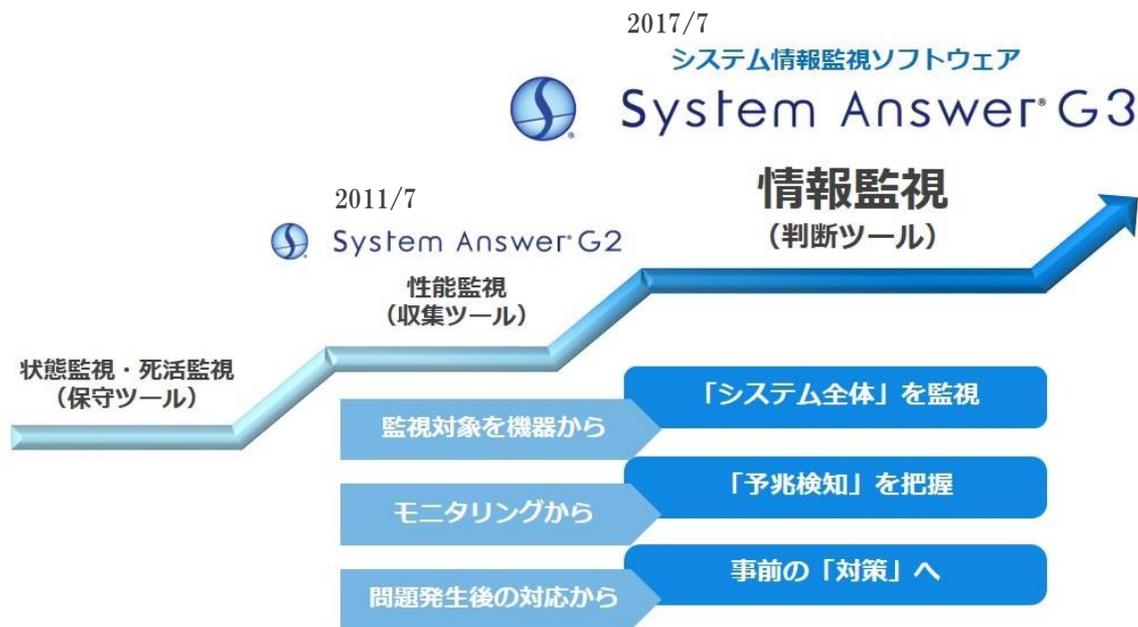
・ネットワーク改善

Azure Monitor APIではExpressRoute、VPN Gatewayといったネットワーク性能情報も取得でき、ネットワーク改善に寄与

・セキュリティ向上

Log Optionは、Azure、Office365、Active Directory等の統合的なログ管理できるため、標的型攻撃等のセキュリティ対策にも活用可能

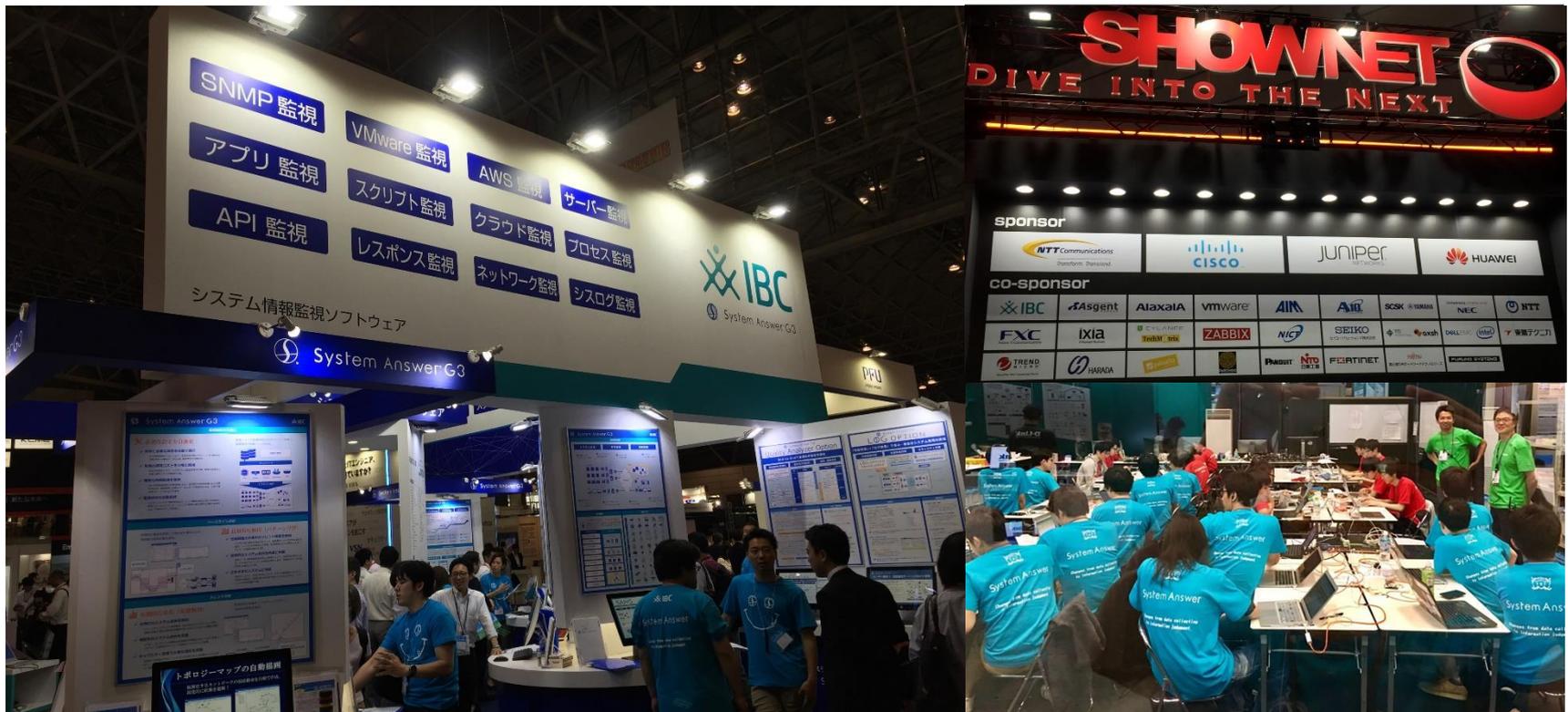
- ✓ **情報監視** に対応したSystem Answer シリーズの新製品「 System Answer® G3」を、2017年7月より販売開始。12月に新規大型案件の受注に成功し、既存顧客によるG2からの切替案件も着実に増加。
- ✓ 今後は、継続的にオプション機能の充実を進める予定。



⚙️ 情報監視のポイント

- 1 自動設定
- 2 自動分析
- 3 自動レポート

- ✓ 最先端ネットワーク技術・製品の展示会 Interop Tokyo 2018 (2018年6月13日～15日) に出展し「 System Answer® G3」を紹介。
- ✓ また、最新技術を用いた世界最大級のライブデモンストレーションの場である ShowNet にコントリビューターとして参加。



3. <ご参考>会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	43,813万円 (2018年6月30日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	59名 (2018年6月30日現在)

キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能/情報監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

① **性能監視** のパイオニア

ネットワークインフラの問題を未然に防ぎ、性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

導入実績 1,400システム以上 (一部抜粋)

あらゆる業種にわたる 大手優良企業を中心とした顧客構成

公務・教育

東京都日野市
大阪国際大学 大阪国際大学短期大学部
白百合女子大学
日本大学 文理学部

医療・福祉

静岡県立総合病院
株式会社メディカル東友

金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社
岡三情報システム株式会社
株式会社東京証券取引所
楽天生命保険株式会社
ワイジェイFX株式会社

建築・不動産

小田急不動産株式会社
株式会社熊谷組
鉄建建設株式会社

製造業

株式会社エクセディ
NOK株式会社
カルピス株式会社
新日鉄住金化学株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社寺岡精工
トラスコ中山株式会社
日新製糖株式会社
日本電子株式会社
ファイテン株式会社
ブリヂストンソフトウェア株式会社
マツダ株式会社
三菱重工業株式会社
三菱日立パワーシステムズ株式会社
株式会社YAMAGIWA

卸売・小売業

生活協同組合連合会 コープきんき事業連合
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社ローソン

情報通信業

株式会社IDCフロンティア
株式会社インターネットイニシアティブ
NTTコムウェア株式会社
株式会社NTTトラベルサービス
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
KDDI株式会社
グリー株式会社
株式会社ジュピターテレコム
ソニー株式会社
TIS株式会社
株式会社東京商工リサーチ
東芝クライアントソリューション株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社ニッセイコム
株式会社野村総合研究所
株式会社光通信
株式会社日立システムズ
株式会社ベネッセインフォシエル
ヤマトシステム開発株式会社
リコージャパン株式会社

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。